

桑 港

「サクラメント」

「クロニクル」「デイリー・コンマーシャル・ニュース」

「フレスノ」

「レバブリカン」

「サンノゼ」

「イヴニング・ニュース」

(ハ) 中立ノモノ

「オー克蘭ド」

「トリビューン」「インクワイアラー」

「スタクトン」

「レコード」「インデペンデント」

(八) 在「ホノルル」總領事館

管内ニ於ケル有力新聞ノ態度左ノ如シ

「アドヴァタイザー」ハ社長署名ノ論説ヲ掲ケ排斥條項ヲ激烈ニ攻撃シタリ

「スター・ビュレティン」ハ當初日本ヲモ步合中ニ包含スヘシトノ國務長官ノ提案ニ賛成シ居タルモ議會ノ大勢定マリタル後ニ於テハ「ジョンソン」案ヲ支持シタリ

「ホノルル・タイムス」ハ右「ビュレティン」ノ所説ヲ論駁シタルコトアリ

尙排斥條項反對ノモノニ「ヒロ・トリビューン」「ヘラルド」アリ

(附 錄)

一九二四年米國移民法

(本譯文ハ一九二四年六月通商局ニ於テ刊行セル「千九百二十四年制定北米合衆國移民法」ノ全文ナリ原文ニ付テハ附屬書第二百二十五號參照)

合衆國ニ外國人ノ移住ヲ制限スルコト及其ノ他ヲ目的トスル法律

亞米利加合衆國議會上院及下院ノ協賛ヲ經テ左ノ如ク制定ス

本法ハ之ヲ千九百二十四年移民法ト稱ス

移民許可證

第二條イ 本法第三條ニ規定スル移民ノ出願アルトキハ領事官ハ以下規定スル諸條件ニ從ヒ並當該官憲ノ發給スル移民許可證ノ數ニ關シテ本法及本法ニ基ク諸規則ニ定ムル制限ニ從ヒ前記移民ニ對シ移民許可證ヲ發給スルコトヲ得右移民許可證ハ第七條所定ノ願書一通ニ該領事官ノ查證ヲ付シタルモノトス右查證ニハ (一) 移民ノ國籍 (二) 第五條ニ規定スル步合移民ナルヤ又ハ第四條ニ規定スル非步合移民ナルヤ (三) 移民許可證ノ有効期間滿了ノ日 (四) 諸法規ニ依リ定メラ

ルコトアルヘキ附加事項ニシテ移民法及歸化法ノ適當ナル實施ニ必要ナルモノ

(ロ) 移民ハ領事官ニ自己ノ寫眞二葉ヲ提出スヘシ一葉ハ領事官之ヲ移民許可證ニ貼付シ他ノ一葉ハ法規ニ從ヒ之ヲ處置スヘシ

(ハ) 移民許可證ノ效力ハ法規ノ定ムヘキ所ニ從ヒ四ヶ月ヲ超エサル期間ヲ以テ移民許可證ニ明記セラレタル期間ノ滿了ヲ以テ消滅スルモノトス移民カ水路ニ依リ合衆國ニ渡來シ又ハ合衆國ニ連續航海ノ途上水路ニ依リ接壤外國領土ニ渡來スル場合ニ於テ其ノ船舶カ該移民ノ移民許可證ノ效力消滅前ニ該移民ノ乗船セル合衆國外及接壤外國領土外ノ最後港ヲ出發シ且該移民カ合衆國ニ向ヒ連續航海ニ依リ進行スルトキハ合衆國到著ノ時如何ニ拘ラス其ノ移民許可證ノ效力ハ消滅セサルモノト見做ス

(ニ) 法律又ハ法律ニ基ク規則若ハ命令ニ依リ移民カ合衆國ニ入國ヲ許可セラルルニ先チ領事官ノ旅券ノ査證ヲ必要トスルトキハ該移民ハ本法ニ依ル移民許可證ノ外何等旅券ニ査證ヲ受クルコトヲ要セス但シ無手数料ニテ其ノ旅券ニ該移民許可證ノ番號及日附ヲ記入スヘシ本項ハ第十三條(ロ)項ニ依リ移民許可證ヲ要セサル移民ニ之ヲ適用セス

(ホ) 移民法ニ依リ必要ナル船客ノ目錄又ハ名簿ニハ各移民ノ移民許可證ノ日附、發給地及番號

ヲ記載スヘキ箇所ヲ設クヘシ移民ハ其ノ移民許可證ヲ検査港ニ於ケル移民官ニ提出スヘシ移民官ハ検査ノ際移民ノ到著シタル日附、入港地及船名アルトキハ其ノ船名ヲ移民許可證ニ裏書スヘシ該移民許可證ハ労働長官ニ依リ定メラレタル規則ニ基キ検査港ノ主務移民官之ヲ労働省ニ送付スヘシ

(ヘ) 領事官ニ於テ願書若ハ其ノ附屬書類ノ記載事項ニ依リ移民カ移民法ニ依リ合衆國ニ入國ヲ許サレサルコトヲ認メタルトキハ之ニ對シ移民許可證ヲ發給スヘカラス願書カ本法ノ規定ニ準據セサルトキ又ハ領事官ニ於テ移民カ移民法ニ依リ合衆國ニ入國ヲ許サレサルコトヲ知ルカ若ハ之ヲ信スヘキ理由アルトキモ亦同シ

(ト) 本法ノ如何ナル條項ト雖移民許可證ノ發給ヲ受ケタル移民ニシテ検査港ニ到著シタルトキ移民法ニ依リ合衆國ニ入國ヲ許サレサルヘキコト發見セラレタルトキハ其ノ移民ニ入國ノ權利ヲ付與スルモノト解スヘカラス本項ノ趣旨ハ之ヲ各移民許可證ニ見易ク印刷スヘシ

(チ) 移民許可證一通ニ對シ手数料金九弗ヲ徵收シ之ヲ雜收入トシテ國庫ニ納入スヘシ

移民ノ定義

第三條 本法ニ於テ使用スル「移民」ナル語ハ合衆國外ノ地點ヲ發シ合衆國ニ向フ外國人ヲ指ス

但シ左ノ者ハ此ノ限ニアラス (一) 政府ノ官吏並其ノ家族、從者僕婢及雇人 (二) 一時的ニ旅行者トシテ又ハ一時的ニ用務若ハ觀光ノ爲ニ合衆國ニ渡來スル外國人 (三) 繼續ニ合衆國ヲ通過スル外國人 (四) 適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル後合衆國ノ一地方ヨリ接壤外國領土ヲ通過シテ他ノ地方ニ赴ク外國人 (五) 合衆國ノ港ニ到著スル船舶ニ海員トシテ從事スル善意ノ外國人海員ニシテ單ニ其ノ職務ノ爲一時的ニ合衆國ニ入國セムトスル者 (六) 現行通商航海條約ノ規定ニ準據シ單ニ商業ヲ營ム目的ヲ以テ合衆國ニ入國シ得ル外國人

非歩合移民

第四條 本法中使用ノ「非歩合移民」ナル語ハ左記ノ者ヲ指ス

(イ) 第九條ニ定ムル願書ヲ提出スル當時合衆國ニ居住スル市民ノ十八歳未満ノ未婚ノ子又ハ妻タル移民

(ロ) 曩ニ適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル移民ニシテ一時外國ニ赴キタル後歸還スル者
(ハ) 加奈陀、「ニューファウンドランド」、墨西哥共和國、玖瑪共和國、「ハイチ」共和國、「ドミニカ」共和國、運河地帶又ハ中央亞米利加若ハ南亞米利加ノ獨立國ニ生レタル移民並其ノ同伴又ハ呼寄セタル妻及十八歳未満ノ未婚ノ子

(ニ) 合衆國入國出願直前少クトモ二年間引續キ就レノ宗派タルヲ問ハス布教師ノ職ニ在リシ者又ハ「カレッジ」、「アカデミー」、「セミナリー」又ハ「ユニヴァーシティ」教授ノ職ニ在リシ者ニシテ單ニ其ノ職ニ從事スル目的ヲ以テ入國セムトスル移民並其ノ同伴若ハ呼寄セタル妻及十八歳未満ノ未婚ノ子

(ホ) 少クトモ十五歳以上ノ善意ノ學生ニシテ單ニ公認セラレタル學校、「カレッジ」、「アカデミー」、「セミナリー」又ハ「ユニヴァーシティ」ニ於テ勉學ノ爲入國セムトスル移民特ニ右學校ハ本人自ラ之ヲ指定シ勞働長官ノ認可ヲ經タルモノナルコトヲ要ス又右學校ハ各移民學生ノ就學終了ヲ勞働長官ニ報告方承認シタルモノニシテ其ノ報告ヲ怠リタル場合ニハ該認可ハ取消サルモノトス

歩合移民

第五條 本法中ニ使用スル「歩合移民」ナル語ハ非歩合移民ニ非サル一切ノ移民ヲ謂フ本法ニ於テ特ニ非歩合移民又ハ非移民トシテ明記セラレサル外國人ハ右非歩合移民又ハ非移民ノ親族タルノ理由ニ因リ又ハ移民ノ取締若ハ禁止ニ關スル他ノ法律ノ適用ヨリ除外セラレアリトノ理由ニ因リ非歩合移民又ハ非移民トシテ入國ヲ許可セラルコトナシ

歩合割當以内ニ於ケル優先權

第六條(イ) 歩合移民ニ移民許可證ヲ發給スルニ付左ノ者ニ優先權ヲ與フ

- (一) 二十一歳以上ノ米國市民ノ父母配偶者又ハ二十一歳未滿ノ未婚ノ子
- (二) 農業ニ熟練ナル歩合移民並其ノ同伴シ若ハ呼寄せタル妻及十六歳未滿ノ子

本項ニ定ムル優先權ハ毎年三百名未滿ノ歩合割當ヲ有スル國ノ移民ニハ之ヲ適用セサルモ
ノトス

(ロ) (イ) 項ニ定ムル優先權ハ何レノ國ノ歩合移民ニ關シテモ該國ノ年歩合割當ノ百分ノ五十ヲ
超過スルコトナシ本條中何レノ規定モ (イ) 項 (一) 號ニ明記スル移民ノ階級ニ對シ (二) 號ヲ明記
スル移民ノ階級ヨリモ先順位ヲ許與スルモノト解釋スヘカラス

(ハ) 本條ニ定ムル優先權ハ或國ノ歩合移民ニ關シテハ優先權ヲ設定シタル曆月中該國ノ歩合移
民ニ對シ發給シ得ル移民許可證ノ數カ未タ發給シ盡サレサル場合ニハ該曆月中ニ付與セラル
ヘク其ノ他ノ場合ニハ次ノ曆月中ニ發給セラルヘシ

移民許可證ノ出願

第七條(イ) 移民許可證下付ヲ出願セムトスル移民ハ規則ノ定ムル形式ニ依リ願書ニ通ヲ差出スヘ

シ (ロ)

願書記載事項左ノ如シ

- (一) 移民ノ眞實ノ姓名、年齢、男女ノ別、民族、出生ノ年月日及場所、願書提出直前五年間
居住セル場所、既婚未婚ノ別、配偶者及未成年ノ子アル場合ニハ其ノ名及現住所、職業、
人相書(身長、顔色、毛髪及目ノ色並其ノ他ノ特徴ヲ含ム) 話シ、讀ミ書キノ能否、父母
ノ住所姓名、父母現存セサルトキハ出發國ニ於ケル最近親族ノ住所姓名、合衆國上陸港、
最終行先地カ上陸港外ノ内地ニ在ル場合ニハ其ノ地名、右最終行先地迄ノ通シ切符ノ有無、
親族又ハ朋友ノ許ニ赴カムトスル者ナルヤ若シ然リトセハ其ノ親族朋友トノ關係及其ノ氏
名住所、合衆國ニ赴カムトスルノ目的、合衆國滞在期間、合衆國ニ永住スル意志アリヤ否
ヤ、嘗テ監獄若ハ貧民院ニ入りタルコトアリヤ、出願者本人若ハ父母ノ一人カ瘋癲病院ノ
治療ヲ受ケタルコトアリヤ否ヤ
- (二) 非歩合移民ナリト主張スル場合ニハ其ノ理由トスル事實
- (三) 移民法及歸化法ノ適當ナル實施ニ必要ナル其ノ他ノ事項ニシテ諸規則ニ規定スルモノ

(ハ)

移民ハ領事官ニ願書ト共ニ身分關係書類、受刑記録及兵役記録ニ通並出生證明書ノ認證膾

本二通及所屬國政府ノ有スル其ノ他一切ノ移民本人ノ公記録寫二通ヲ提出スヘシ右書類ハ各一通宛願書ニ添付シ其ノ一部ト爲スヘシ第十條ノ規定ニ依リ發給シタル有効期間内ノ許可書ヲ有スル移民ハ本項ニ依リ律セラルコトナシ千九百二十四年九月一日前ニ爲シタル出願ノ場合ニハ領事官ニ於テ移民カ本法制定前ニ其ノ旅券ノ查證ヲ受ケタルコト及移民本人カ本項ニ定ムル書類ヲ入手シ得ル國ニ居ラサル爲不相當ノ費用ト遲滞ナクシテハ之ヲ得ルコト能ハサルコトヲ確認シタルトキハ領事官ハ該移民ニ對シ本項ノ要件ヲ免除スルコトヲ得

(ニ) 移民ハ願書中ニ移民法ニ依リ合衆國ニ入國ヲ禁セラレタル各階級ニ屬スルヤ否ヤヲ規則ニ定メラレタル限度ニ於テ記述スヘシ

前記各階級ハ空白ノ箇所ニ規則所定ノ様式ニ從ヒ記載スヘク移民ハ各別ニ各階級ニ付答フルコトヲ要ス

(ホ) 移民カ入國禁止ノ階級ニ屬セサルコトヲ申立ツルコト能ハサルモ他ニ法律上ノ理由ニ基キ入國禁止ノ除外ヲ受クヘキコトヲ主張スルトキハ移民願書ニ其ノ主張スル理由ヲ詳記スヘシ
(ヘ) 各願書ハ領事官ノ面前ニ於テ移民之ニ署名シ領事官ニ依リテ行ハシメラルル移民ノ宣誓ヲ以テ其ノ眞實ヲ保證スヘシ願書一通ハ領事官ノ查證ヲ受ケタルトキハ移民許可證ト爲ルヘク

他ノ一通ハ規則ニ定ムル處ニ從ヒ之ヲ處置スヘシ

(ト) 移民十八歳未満ナルトキハ願書ハ規則ニ定メラルル者之ヲ作成シ宣誓保證スヘシ
(チ) 各移民願書ノ交付及宣誓保證(複本ノ交付及宣誓保證ヲ含ム)ノ手数料トシテ金一弗ヲ徴シ雜收入トシテ之ヲ國庫ニ納入スヘシ

非歩合移民ノ許可證

第八條 出願移民カ本法ニ掲ケタル諸規則ニ依リ非歩合移民ト看倣サル資格ヲ有スルニ充分ナル證據ヲ備フルトキハ領事官ハ第二條及第九條ノ制限ニ從ヒ該非歩合移民ニ移民許可證ヲ發給スルコトヲ得

親族ニ對スル移民許可證ノ發給

第九條 (イ) 移民許可證下付願書中ニ第四條 (イ) 項ノ規定ニ基キ親族關係ヲ理由トシテ非歩合移民タルコトヲ主張シ又ハ第六條ノ規定ニ基キ米國市民ノ親族タルノ理由ニ因リ優先權ヲ主張スル移民ニ對シテ領事官ハ以下本條ノ規定ニ從ヒ右權能ヲ付與セラレサル限り該移民許可證ヲ發給シ又該優先權ヲ許與スヘカラス

(ロ) 合衆國市民ニシテ移民カ其ノ親族ナルコト及第四條 (イ) 項ノ規定ニ基キ非歩合移民トシ

テ合衆國ニ正當ニ入國シ得ヘキ者ナルコト又ハ第六條ニ基キ親族トシテノ優先權ノ資格アルコトヲ主張セムトスルトキハ規則ニ定ムル様式ニ依リ總監ニ左記事項ヲ記載セル願書一通ヲ提出スヘシ

- (一) 出願者ノ住所氏名
- (二) 出生ニ因ル市民ナルトキハ出生ノ場所及年月日
- (三) 歸化ニ因ル市民ナルトキハ市民資格付與ノ場所及年月日並ニ若シ判明セルトキハ歸化證ノ番號
- (四) 雇主ノ住所氏名又ハ被傭者ニ非サルトキハ其ノ營業若ハ職業上ノ住所
- (五) 被出願移民トノ親等並該移民カ該願書提出前及提出ノ時ニ於テ居住セル一切ノ場所
- (六) 出願者ハ該移民ヲ公共ノ負擔トナラシメサル爲必要アラハ之ヲ扶養スル能力ヲ有シ且扶養スヘキコト
- (七) 移民法及歸化法ノ適當ナル實施ノ爲ニ必要ナリトシテ規則ノ定ムル其ノ他ノ事項

(ハ) 願書ハ合衆國內ニ於テハ宣誓ヲ行ハシムルノ權限ヲ有スル者ノ前ニ於テ國外ニ於テハ領事官ノ前ニ於テ宣誓ヲ爲シ之ヲ作成スヘシ願書ニハ本法ニ基ク諸規則ニ定メラレタル證據書類ヲ添付スヘシ同一願書ヲ以テ二人以上ノ入國ヲ出願スルコトヲ得

(ニ) 願書ニハ出願人ヲ一年以上個人的ニ知レル二人以上ノ合衆國市民カ各自ノ知ル限リ該願書記載事項ノ眞實ナルコト及該出願者ハ入國許可ヲ出願サルル移民ヲ扶養シ得ヘキ確實ナル人

物ナルコトヲ記述シタル書面ヲ添付スルコトヲ要ス前記記述書ハ願書ト同様ニ其ノ眞實ヲ保證スヘシ

(ホ) 總監ハ願書記載事項ノ眞實ナルコト及該被出願移民カ第四條(イ)項ニ依リ非步合移民トシテ合衆國ニ入國スル資格アルコト又ハ第六條ニ依リ親族トシテノ優先權ノ資格アルコトヲ認メタルトキハ勞働長官ノ認可ヲ得テ其ノ決定ヲ國務長官ニ報告スヘシ然ルトキハ國務長官ハ移民許可證下付ノ出願ヲ受ケタル領事官ニ移民許可證ヲ發給スルコト又ハ優先權ヲ許可スルコトノ權能ヲ付與スヘシ

(ヘ) 本條中ノ何レノ規定ト雖本條ノ出願ニ對シ認許ヲ受ケタル移民ニシテ合衆國ニ到着後非步合移民ニ非サルコト發覺シタル者ニ對シ非步合移民トシテ合衆國ニ入國スル資格ヲ付與スルモノト解釋スヘカラス

一時的國外滞在者ノ合衆國再入國許可

第十條(イ) 一時合衆國ヲ去ラムトスル外國人ハ國外滞在期間及其ノ理由ヲ具シ合衆國再入國ノ許可ヲ總監ニ出願スルコトヲ得右ノ願書ハ宣誓ニ基キ之ヲ作成シ且規則ニ定メラル形式及記載事項ヲ具備スヘク且出願者ノ寫眞二葉ヲ添付スルコトヲ要ス

(ロ) 總監ハ該外國人カ適法ニ合衆國ニ入國シ且前記出願ノ眞實ニ爲サレタルコトヲ認ムルトキハ一ケ年ヲ超エサル有効期間ヲ定メタル再入國ノ許可證ヲ勞働長官ノ認可ヲ得テ發給スヘシ右許可證ハ規則ニ定メラルル様式ニ準據シ許可ヲ受クヘキ外國人ノ寫眞ヲ之ニ貼付シ且該外國人識別ニ必要ナリト認メラルル其ノ他ノ事項ヲ之ニ表示スルコトヲ要ス

(ハ) 許可證ノ有効期間ハ正當ナル理由アルトキ期間六ヶ月ヲ超エサル限度ニ於テ且規則ニ定メラレタル條件ノ下ニ之ヲ一期間又ハ數期間延長スルコトヲ得

(ニ) 許可證ノ發給及有効期間延長一回毎ニ金三弗ヲ手数料トシテ徵收シ之ヲ雜收入トシテ國庫ニ納入ス

(ホ) 外國人合衆國ニ歸還シタルトキハ該許可證ヲ検査港ノ移民官ニ返戻スヘシ

(ヘ) 本條ニ依リ發給セラレタル許可證ハ移民法上發給ヲ受ケタル外國人カ一時的の國外滞在ヨリ歸還シタルコトヲ示ス外他ニ何等效力ヲ有セス但シ本條ノ何レノ規定ト雖該許可證ヲ以テ外國人カ前記ノ如ク歸還スルモノナルコトヲ證スル唯一ノ方法ト爲スモノト解釋スルコトヲ得ス

數ノ制限

第十一條イ 各國民ノ年歩合ハ千八百九十年ノ合衆國勢調査ニ於テ決定セラレタル合衆國大陸内ニ居住セル當該國籍ノ外國出生者總數ノ百分ノ二タルヘシ尤モ各國民ノ最少歩合ハ百名タルヘシ

(ロ) 千九百二十七年七月一日開始ノ會計年度中及爾後ノ各會計年度中ノ各國民ノ年歩合ハ千九百二十年合衆國大陸ニ於ケル該出身國(以下本條ニ於テ規定スル所ニヨリ確定セラレタル國)ノ住民數カ千九百二十年合衆國大陸ノ住民數ニ對シテ有スル率ト同一ノ率ヲ十五萬人ニ對シテ有スル數タルヘシ尤モ各國民ノ最少歩合ハ百名タルヘシ

(ハ) 項ノ目的ノ爲ニハ出身國ハ千九百二十年合衆國大陸ニ於ケル住民ニシテ其ノ出身ヲ出生又ハ祖先ニ因リ第十二條ニ依リ各別國(第四條ハ)項ニ規定セル地理的區域ヲ除ク)トシテ取扱フヘキ各地理的區域ニ歸屬セシムヘキモノノ數ヲ精密ニ測定シ以テ之ヲ確定スヘシ右ノ測定ハ各個人ノ祖先又ハ子孫ヲ尋ヌルノ方法ニ依ラスシテ移入民及移出民ノ統計並累時ノ合衆國毎十年國勢調査ノ示ス人口増加率及其ノ他憑據トスルニ足ル資料ニ依リテ爲スヘキモノトス

(ニ) 項及(ハ)項ノ目的ノ爲ニハ「千九百二十年ノ合衆國大陸ノ住民」ナル語ハ(一)第四條

(ハ) 項ニ明記セル地理的區域ヨリノ移民及其ノ子孫 (二) 市民タル資格ナキ外國人及其ノ子孫 (三) 奴隸移民ノ子孫又ハ (四) 米國土人ノ子孫ヲ包含セス

(ホ) 本條 (ハ) 項ニ定ムル測定ハ國務長官、商務長官及労働長官共同シテ之ヲ爲スヘシ右ノ測定ヲ爲スニハ右官憲ハ國勢調査局ヨリ參考資料及技術的幫助ヲ徵スルコトヲ得右官憲ハ共同シテ (ロ) 項ニ定ムル所ニヨリ決定シタル各國民ノ歩合ヲ大統領ニ報告スヘク大統領ハ右報告ニ係ル歩合ヲ布告シテ周知セシムヘシ右布告ハ千九百二十七年四月一日又ハ其ノ前ニ之ヲ行フヘシ若シ右布告ヲ該日附ノ當日又ハ其ノ前ニ爲ササルトキハ布告セラレタル歩合ハ該布告ノ日附後九十日ノ満了前ニ開始スル會計年度ニ對シテハ其ノ效力ヲ有セス本項布告ヲ爲シタル後ハ其ノ布告ニ係ル歩合ハ茲ニ明記セラレタルト同一ノ效力ヲ繼續スヘク且次ノ場合ヲ除クノ外一切ノ目的ニ付終局且決定のタルヘシ

(一) 事實ノ錯誤カ右ノ測定又ハ右ノ布告ニ生シタルコトヲ前記官憲ニ於テ確認シ大統領之ヲ布告シタル時

(二) 第十二條 (ハ) 項ニ定ムル場合

何等理由ニ因リ本項ニ依リ布告セラレタル歩合カ會計年度中施行セラレサルトキハ右年度ニ

對スル歩合ハ本條 (イ) 項ニ依リテ決定セラルヘシ

(ヘ) 各國民ノ歩合移民ニ對シテハ

(一) 每會計年度中該國民ノ歩合割當數以上ノ移民許可證ヲ發給スルコトヲ得ス

(二) 會計年度内每曆月中該外國民ノ歩合割當ノ百分ノ十以上ノ移民許可證ヲ發給スルコトヲ得ス但シ該歩合割當數カ三百未滿ナルトキハ每曆月中發給スヘキ數ハ労働長官ノ同意ヲ得

テ總監之ヲ定ム

尤モ每會計年度内ニ發給スヘキ總數ハ該外國民ノ歩合割當數ヲ超過スルコトヲ得サルモノトス

(ハ) 本法ノ何レノ規定ト雖移民カ非歩合移民ナルトキ之ニ歩合移民トシテ移民許可證ヲ發給スルコトヲ妨ケサルモノトス但シ發給シ得ヘキ移民許可證總數ヲ超過スヘカラサルモノトス

國 籍

第十二條 (イ) 本法ニ於テハ國籍ハ出生國ニ依リ之ヲ定メ千八百九十年ノ合衆國國勢調査ニ於テ各別ニ計算セラレタル植民地、屬領若ハ自治領ヲ別箇ノ國トシテ取扱フモノトス但シ (一) 合衆國ニ出生セサル外國人タル父又ハ母ニ同伴セラルル合衆國ニ出生セサル二十一歳未滿ノ子ノ國籍

ハ其ノ父又ハ母カ移民許可證ノ發給ヲ受クル資格アルトキハ父又ハ母ノ出生國ニ依リテ之ヲ定ム合衆國ニ出生セサル父又ハ母ノ同伴セラルル合衆國ニ出生セサル二十一歳未滿ノ子ノ國籍ハ父カ移民許可證ノ發給ヲ受クル資格アルトキハ父ノ國籍ニ依リテ之ヲ定ム(二)妻カ外國人タル夫ト國籍ヲ異ニシ且妻ノ所屬國ノ歩合移民ニ對シ當該曆月ニ發給シ得ル移民許可證カ既ニ發給シ盡サレタルトキハ妻カ夫ニ同伴シ且夫カ移民許可證ヲ受クル資格アル場合ニ於テ夫ノ所屬國ノ歩合移民ニ對シ當該曆月ニ發給シ得ル移民許可證ノ發給シ盡サレサルトキニ限り妻ノ國籍ハ夫ノ出生國ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得合衆國ニ出生シタル移民ニシテ合衆國市民權ヲ喪失シタル者ハ其ノ現在市民若ハ臣民タル國ニ於テ又若シ孰レノ國ノ市民若ハ臣民ニモ非サルトキハ其ノ出發國ニ於テ出生シタルモノト見做ス

(ロ) 國務長官、商務長官及勞働長官ハ千八百九十年合衆國國勢調査ニ於テ決定セラレタル合衆國大陸内ニ居住セル外國人國籍別人口表ヲ本法實施後成ルヘク速ニ作成スヘク右表ハ第十一條(イ)項ノ目的ノ爲ノ人口計算ノ基礎トナスヘシ合衆國ノ承認シタル國ニシテ千八百九十年國勢調査ニ於テ別箇ニ計算セラレサリシモノニ付テハ當該國ニ出生シ且千八百九十年ニ於テ合衆國大陸ニ居住セル者ニシテ前記官憲ノ共同算定ニ係ル人口數ハ第十一條(イ)項ノ關ス

ル限リ千八百九十年合衆國國勢調査ニ於テ決定セラレタルモノト見做ス千八百九十年前ニ存在セル植民地若ハ屬領ニシテ千八百九十年ノ國勢調査ニ別箇ニ計算セラレス且其ノ所屬國ノ計算中ニモ包含セラレサルモノ竝ニ保護領タリシモノニ付テハ此等植民地、屬領若ハ領土ニ出生シ且千八百九十年ニ合衆國大陸ニ居住セル者ニツキ前記官憲ノ共同算定ニ係ル人口數ハ第十一條(イ)項ノ關スル限リ此等植民地若ハ屬領ノ所屬國又ハ保護ヲ行フ國ニ於テ出生シタルモノトシテ千八百九十年合衆國國勢調査ニ於テ決定セラレタルモノト見做ス

(ハ) 千八百九十年後ニ於テ外國ノ政治的國境ニ變更ヲ生シ其ノ結果トシテ合衆國ノ承認シタル政府ヲ有スル新國ヲ生シ若ハ自治領ヲ生シタルトキ又ハ一國ヨリ他ノ一國ニ領土ヲ移讓シ其ノ移讓カ合衆國ノ承認アリタルトキ又ハ一國カ他ノ一國ニ領土ヲ割讓シ且其ノ割讓カ合衆國ノ承認ヲ受ケサルトキ又ハ領土ノ施政カ委任統治下ニ於テ行ハルルトキハ(一)前記官憲ハ共同シテ此等新國、自治領及前記ノ如ク移讓、割讓若ハ委任統治下ニ在ル領土ニ包含セラルル地域内ニ生レタル者ニシテ千八百九十年合衆國ニ居住シタルモノノ數ヲ算定シ尙斯ノ如キ政治的國境ノ變更ヲ受ケタル國ニ付其ノ人口基礎數ヲ修正(第十一條(イ)項ノ關スル限リ)スヘシ(二)政治的國境ノ變更カ第十一條(ハ)項ニ定ムル決定ノ布告後ニ起リタルトキハ右ノ

官憲ハ共同シテ該決定ヲ修正スヘシ但シ右政治的國境ノ變更ニ關係アル諸國間ニ歩合ヲ割當ツルニ必要ナル限度ニ於テ爲スモノトス右ノ修正及移民ノ國籍決定ノ目的ノ爲ニハ(甲)右ノ新國若ハ自治領ニ包含セラルル地域ニ生レタル外國人ハ該國若ハ自治領ニ生レタルモノト見做シ且此ノ如ク移讓セラレタル領土ニ生レタル外國人ハ該領土ノ移讓ヲ受ケタル國ニ生レタルモノト見做ス尙(乙)斯ノ如ク割讓セラレ若ハ委任統治ノ下ニ置カルル領土ハ各別箇ノ國トシテ之ヲ取扱フヘシ委任統治ノ下ニ置カルル領土ニ關スル右取扱ヲ以テ合衆國力條約ニ於テ委任統治國ノ施政ヲ承諾セサリシモノニ對シ承諾ヲ與ヘタルモノト爲スコトヲ得ス

(ニ) 本條ニ定ムル人口表、算定表及修正ハ毎年之ヲ作成スヘシ尤モ歩合カ第十一條(ホ)項ニ依リ布告セラレタル如ク施行セラルル會計年度中ハ單ニ(一)當該年度中合衆國ニ入國ヲ求ムル移民ノ國籍ヲ決定スル爲又ハ(二)本條(ハ)項(二)號ノ目的ノ爲ニノミ之ヲ行フモノトス

(ホ) 右官憲ハ共同シテ第十一條(イ)項ニ規定スル各國民ノ歩合ト共ニ本條ニ定ムル人口表、算定表及修正ヲ毎年大統領ニ報告スヘシ大統領ハ右報告ニ係ル歩合ヲ布告シテ周知セシムヘク爾後該歩合ハ茲ニ明記セラレタルト同一ノ效力ヲ以テ一切ノ會計年度中(歩合カ第十一條(ホ)項ニ依リ布告セラレタル如ク施行セラルル年度ヲ除ク)繼續スヘク且一切ノ目的ニ對シ

終局且決定的タルヘシ

合衆國入國禁止

第十三條(イ) 左記ノ各項ヲ具備セサル移民ノ入國ヲ許サス

(一) 期間滿了ニ至ラサル移民許可證ヲ所持スルコト又ハ同伴セラルル親ノ移民許可證發給後ニ於テ出生シタルコト(二) 移民許可證ノ查證ニ明記セラレタル國籍ヲ有スルコト(三) 非歩合移民ニシテ移民許可證ノ查證ニ其旨明記セラレタルコト及(四) 他ニ移民法ニ依リ入國シ得ルコト(ロ) 規則ニ定メラルル場合及條件ヲ具備スルトキハ合衆國ニ適法ニ入國シタル後一時合衆國ヲ去リタル移民ハ移民許可證ノ所持ヲ要求セラルルコトナク入國ヲ許可セラルヘシ

(ハ) 合衆國市民トナルコトヲ得サル外國人ハ左ノ場合ヲ除キ合衆國ニ入國スルコトヲ得ス

(一) 第四條(ロ)、(ニ)若ハ(ホ)項ノ規定ニ依リ非歩合移民トシテ入國シ得ルモノ

(二) 前記(ニ)ニ依リ入國シ得ル移民ノ妻又ハ十八歳未満ノ未婚ノ子ニシテ該移民ニ同伴ソヌハ呼寄セラレタルモノ

(三) 第三條ニ定メタル移民ニ非サルモノ

(ニ) 勞働長官ハ他ノ理由ニ依リ入國シ得ル移民ニシテ本條(イ)ノ(二)若ハ(三)ニ基キ入國シ能

ハサルモノニ對シ該移民カ合衆國外及接壤外國領土外ノ最終港ヨリ船舶カ出帆スル以前ニ於テ又ハ移民カ接壤外國領土ヨリ來ルトキハ入國出願以前ニ於テ其ノ入國シ能ハサルコトヲ知ラス且相當ノ注意ヲ爲スモ之ヲ確知スルコト能ハサリシコトヲ認メタルトキハ之カ入國ヲ許可スルコトヲ得

- (ホ) 歩合移民ハ一會計年度ノ當該國民ノ歩合移民ニ發給シ得ル移民許可證カ既ニ發給シ盡サレタル場合ニハ前記(ニ)項ニ依リ其ノ入國ヲ許サス若シ移民許可證ノ全數未タ發給シ盡サレサルトキハ國務長官ハ前記(ニ)ニ依リ歩合移民ヲ入國セシムルト同時ニ當該國歩合移民ニ對シ其ノ會計年度内ニ發給シ得ル移民許可證ノ數ヨリ一ヲ減スヘシ但シ國務長官ニ於テ該會計年度末迄ニ右ノ減除ヲ實行スルコトヲ得スト認ムルトキハ該移民ノ入國ヲ許ササルモノトス
- (ヘ) 本條ノ何レノ規定モ第十六條ニ基キ科セラレタル罰金ノ免除若ハ拂戻ノ請求ヲ許スモノニ非ス

送 還

第十四條 外國人合衆國ニ入國シタル後何時ニテモ本法ニ依リ合衆國ニ入國スル資格ヲ有セサリシコト又ハ本法若ハ本法ニ基ク規則ニ依リ許可セラルル期間以上ニ滯留シタルコト發覺シタル

トキハ千九百十七年移民法第十九條及第二十條ニ規定スルト同様ノ方法ニ依リ之ヲ拘禁シ且送還スヘシ但シ勞働長官ハ外國人ノ子ニシテ十六歲未滿ノ時合衆國ニ一時の入國ヲ許可セラレ現ニ合衆國ニ在リ且其ノ父母ノ一方カ合衆國市民タルトキハ其ノ必要ト認ムル扶養救助ニ關スル條件及制限ノ下ニ右外國人ノ子ニ永久ニ合衆國ニ在留スルコトヲ許可スルヲ得

例外的身分ノ保持

第十五條(イ) 第三條(二)、(三)、(四)、(五)若ハ(六)號ニ依リテ移民階級ヨリ除外セラレ又ハ第四條(ホ)ニ依リテ非歩合移民ナルコトヲ言明セラレタル外國人ノ合衆國入國ハ規則ニ規定セラルル期間ヲ超過セサルヘク且其ノ期間滿了ノ時若ハ入國ヲ許可セラレタル身分ヲ維持セサルニ至リタルトキハ合衆國ヨリ去ルヘキコトヲ確保スル爲規則ヲ以テ定メラルル條件(右ノ條件ハ第三條(二)、(三)、(四)若ハ(六)號ニ掲ケラレタル階級ニ付必要ナリト認メララルトキハ規則ニ定メラルル金額及條件ニ從ヒ充分ナル保證物ヲ供託スルコトヲ含ムモノトス)ニ依ルコトヲ要ス

不法輸送ニ對スル罰則

第十六條(イ) 運輸會社若ハ船主、船長、代理人、傭船者又ハ運送取扱人其ノ何人タルヲ問ハス海路ニ由リ接壤外國領土ニ非サル外國ノ地點ヨリ合衆國ニ左記ノ者ヲ輸送スルコトハ之ヲ不法

トス

- (一) 期間未滿了ノ移民許可證ヲ所持セサル移民 (二) 非歩合移民ト明記セル移民許可證ヲ所持スル歩合移民

(ロ) 労働長官ニ於テ移民力カ右ノ如ク輸送セラレタルコトヲ確認シタルトキハ輸送者若ハ運輸會社、船長、代理人、船主、傭船者若ハ運送取扱人ハ輸送シタル移民一人ニ付金千弗ニ加フルニ該外國人所持ノ切符ニ記載セラレタル出發地點ヨリ到着港迄ノ運賃トシテ支拂ハレタルト同額ノ金員ヲ到着港所轄ノ税關長ニ納付スヘシ但シ前記後段移民ノ爲ニ徵收シタル金員ハ税關長之ヲ各其ノ本人ニ交付スヘシ右金員ノ納付義務ノ決定スル迄又ハ右金員ヲ完納スル迄船舶ノ出港ヲ許サス但シ右金員納付ニ充分ナル金額ヲ供託シ又ハ税關長ノ認可ヲ得テ其ノ支拂ヲ確保スルニ足ル保證物ヲ供託スルトキハ事件ノ決定ニ先チ該船舶ノ出港ヲ許可スルコトヲ得

(ハ) 右金員ハ免除又ハ返還セラルルコトナシ但シ長官ニ於テ右輸送者竝ニ船主、船長、代理人、傭船者及運送取扱人カ合衆國外ノ最後港出發ニ先チ左記ノ事項ヲ知ラス又ハ相當ノ注意ヲ爲シタルニ拘ラス知ルコトヲ得サリシコトヲ認定シタルトキハ此ノ限ニアラス

(一) 期間未滿了ノ移民許可證ヲ所持セサル移民ノ輸送ノ爲ニ罰金ヲ科セラレタル場合ニハ其ノ輸送セラレタルモノカ移民ナリシコト

(二) 移民許可證ノ査證ニ於テ非歩合移民トシテ明記セラレタル歩合移民ノ輸送ノ爲ニ罰金ヲ科セラレタル場合ニハ右輸送セラレタル者カ歩合移民ナリシコト

接壤外國領土ヨリノ入國

第十七條 總監ハ接壤外國領土ヨリ又ハ之ヲ通過シテ合衆國ニ渡來スル外國人ノ入國及檢査ノ爲ニ労働長官ノ認可ヲ經テ運輸會社ト契約ヲ爲スノ權能ヲ有ス接壤外國領土ヨリ又ハ之ヲ通過シテ入國許可ヲ出願スル外國人ノ入國及檢査ノ爲ニ規則ヲ制定シ又ハ契約ヲ締結スルニ當リ合衆國行外國人ヲ該領土ニ輸送スル運輸會社ノ爲ニ有利ナル差別的措置ヲ採ラサル様適當ノ注意ヲ爲スヘシ而シテ總テ該運輸會社ハ其ノ輸送シタル外國人ニ對シ接壤領土ノ港ニ於テ該規則及契約ニ從ヒ行ハルル檢査ノ前提條件トシテ若シ右外國人ヲ直接ニ合衆國ノ港ニ輸送シタリトセハ適用セラルヘキ本法一切ノ要件ヲ遵守スルコトヲ要ス而シテ本法實施後ハ接壤外國領土ヨリ又ハ之ヲ通過シテ入國許可ヲ出願スル外國人ハ凡テ本法上一切ノ要件ヲ遵守シタル運輸會社ニ依リ該領土ニ輸送セラレタルカ又ハ合衆國入國許可出願ノ日ヨリ二年以前ニ該領土ニ入國シタル

カ若ハ居住シタルコトヲ證明スルニ非サレハ合衆國入國ヲ許可セラレサルヘシ但シ曩ニ適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレ前記領土ニ一時赴キタル外國人ニシテ歸來セムトスル者ハ此ノ限ニアラス

使用セラレサリシ移民許可證

第十八條 移民許可證ヲ所持スル一定ノ國籍ノ步合移民カ移民法ニ依リ合衆國入國ヲ禁止セラレ且送還セラレタルトキ若ハ移民許可證ノ有効期間滿了前ニ入國ヲ求メサリシトキ又ハ步合移民トシテ發給セラレタル移民許可證ヲ所持スル外國人カ步合移民ニ非サルコト判明シタルトキハ右ノ代リトシテ規定數以上移民許可證ヲ他ノ移民ニ發給スルコトヲ得ス

外國人海員

第十九條 移民法ニ依リ合衆國入國ヲ拒絕セラレ且合衆國外ノ地點ヨリ合衆國ニ來航スル船舶内ニ雇用セララル外國人海員ハ一時醫療ヲ受クルタメノ場合又ハ該外國人ヲ結局退去セシメ放逐又ハ送還スルコトニ關シ勞働長官ノ定ムル規則ニ準據スル場合ノ外之カ合衆國上陸ヲ許可セサルヘシ

第二十條(イ) 合衆國外ノ地點ヨリ合衆國ニ到着スル船舶ノ船主、備船者、代理人、運送取扱人若

ハ船長ニシテ右船舶ニ使用スル外國人海員ニツキ到着港ノ移民官カ検査ヲ了スル迄其ノ船舶内ニ留メ置カサルトキ(右検査ハ一切ノ場合ニ於テ醫官ノ身體検査ヲ含ム)又ハ移民官若ハ勞働長官ヨリ検査後右船員ノ留置若ハ送還ヲ命セラレタルニ拘ラス之ヲ爲ササルトキハ到着港所轄ノ税關長ニ右各外國人海員ニ付金千弗ヲ納付スヘシ右罰金納付義務ノ決定スル迄又ハ右罰金ヲ完納スル迄船舶ノ出港ヲ許可セス但シ右罰金支拂ニ充分ナル金額又ハ税關吏ノ認可ヲ得テ其ノ支拂ヲ確保スルニ足ル保證物ヲ供託スルトキバ事件ノ決定ニ先チ該船舶ノ出港ヲ許可スルコトヲ得

(ロ) 外國人海員カ合衆國外ノ地點ヨリ合衆國ニ到着シタル船舶ノ出港乗船名簿ニ記載ナキ事實ノ證明又ハ該船舶ノ船長カ右海員ヲ逃亡者トシテ報告シタル事實ノ證明ハ移民官若ハ勞働長官ノ命令後ニ於テ之ヲ留置又ハ送還セサリシコトノ善意ノ證據トス

(ハ) 勞働長官若シ外國人海員ヲ其ノ輸送セル船舶ニ依リ送還スルコトカ右海員ニ不當ノ苦痛ヲ與フルモノト認ムルトキハ該海員輸送船舶ノ費用ヲ以テ他ノ船舶ニ依リ送還セシムルコトヲ得該船舶ハ右費用ヲ支拂ヒタル後又ハ勞働長官ノ充分ト認ムル擔保ヲ以テ其ノ支拂ヲ保證シタル後ニ非サレハ出港スルコトヲ得ス

- (二) 千九百十七年移民法第三十二條ハ之ヲ廢止ス但シ本法制定前合衆國ニ到着シタル一切ノ船舶、其ノ船主、代理人、運送取扱人、船長及一切ノ船員ニ付テハ猶其ノ效力ヲ有ス

書類ノ準備

第二十一條イ 第十條ニ依リ發給セラルル許可證ハ堅實ナル特製紙ニ之ヲ印刷シ且本法ニ基キ定メラルル規則ニ從ヒ之ヲ準備發給スヘシ

- (ロ) 印刷官ハ勞働長官カ千九百十七年移民法第十二條、第十三條、第十四條及第三十六條ノ規定ニ準據シテ定ムル人名表及乗組員表用紙ヲ一般公衆ニ販賣スル爲ニ印刷スルノ權能ヲ（前拂ヲ爲シタル上）公文書管理長官ヨリ付與セラルルモノトス

書類ニ關スル罪

第二十二條イ 故意ニ左記ノ罪ヲ犯シタル者ハ有罪ト決定シタルトキ一萬弗以下ノ罰金若ハ五年以下ノ禁錮ニ處シ又ハ兩者ヲ併科ス

- (一) 移民許可證又ハ再入國許可證ヲ偽造又ハ變造若ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者
(二) 移民許可證又ハ再入國許可證ニシテ偽造又ハ變造若ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタルモノナルコトヲ知り又ハ虛偽ノ要求若ハ陳述ニ依リテ取得セラレタルモノナルコトヲ知り又ハ其ノ他

詐僞ニ依リ若ハ不法ナル方法ヲ以テ取得セラレタルモノナルコトヲ知りテ之ヲ行使シ、使用シ、使用セムトシ、所持シ、收得シ、受領シ若ハ交付ヲ受ケタル者
又ハ勞働長官其ノ他ノ關係官憲ノ指揮ノ下ニ之ヲ爲ス場合ヲ除キ故意ニ

- (三) 再入國許可書用紙ヲ所持スル者
(四) 再入國許可證印刷用ノ原版ニ類似セル版ヲ彫刻シ、販賣シ、合衆國ニ輸入シ又ハ領得シ若ハ所持スル者
(五) 移民許可證又ハ再入國許可證ニ類似シタル印刷物、寫真又ハ重版ヲ作成シタル者
(六) 勞働長官ニ於テ移民許可證又ハ再入國許可證ノ印刷ノ爲ニ採用シタル特製紙ヲ所持スル者

- (ロ) 左記ノ事項ニ該當スル者ハ有罪ト決定シタルトキ一萬弗以下ノ罰金若ハ五年以下ノ禁錮ニ處シ又ハ之ヲ併科ス

- (一) 移民許可證又ハ再入國許可證ノ下付又ハ合衆國入國ヲ出願スルトキ他人ノ名義ヲ詐稱シ若ハ死者ノ名義ヲ詐稱シ又ハ名義ヲ詐稱若ハ僞稱シテ移民法ノ適用ヲ回避シ又ハ回避セムトシタル者

(二) 移民許可證又ハ再入國許可證ヲ受領スルコトヲ許容セラレサル者ニ販賣若ハ其ノ他ノ處分ヲ爲シ又ハ販賣若ハ其ノ他ノ處分ヲ爲スコトヲ申込ミ又ハ之ヲ行使シタル者

(ハ) 何人モ故意ニ宣誓ノ下ニ願書、宣誓書其ノ他移民法若ハ移民法ニ基キテ定メラルル規則ニ依ル書類ニ虚偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ一萬弗以下ノ罰金若ハ五年以下ノ禁錮ニ處シ又ハ之ヲ併科ス

立證ノ義務

第二十三條 外國人合衆國ニ入國セムトスルトキハ移民法ノ規定ニ依リ入國禁止ヲ受ケサル者ナルコトヲ立證スルノ義務ハ該外國人之ヲ負擔シ外國人ノ送還處分ニ關シテハ其ノ合衆國ニ適法ニ入國シタルコト及合衆國入國ノ日、場所、方法ヲ立證スルノ義務ハ該外國人之ヲ負擔スヘシ但シ右證據ノ提示ニ當リ労働省ノ保管ニ係ル書類即チ移民許可證アルトキハ其ノ移民許可證及入國ニ關スル其ノ他ノ書類ヲ提出スルノ權利ヲ有ス

施行細則

第二十四條 總監ハ労働長官ノ認可ヲ經テ本法ノ規定ヲ施行スルニ必要ナル細則ヲ定ムルコトヲ得但シ右細則ハ領事官ニ依ル本法ノ施行ニ關係アル限り労働長官ノ勸奨ニ依リ國務長官之ヲ定

ムルモノトス

本法ト他ノ移民法トノ關係

第二十五條 本法ノ規定ハ諸移民法ノ規定ニ追加セラレ其ノ一部トシテ施行セラルルモノニシテ之ニ代ルヘキモノニ非ス尙右諸法ノ罰則其ノ他ノ規定ニシテ適用スルコトヲ得ルモノハ本法ノ規定ニモ適用セラレ且本法ト關聯シテ施行セラルヘシ外國人ニシテ本法ノ規定ニ依リ入國シ得ルモノト雖本法以外ノ移民法ノ規定ニ依リテ禁止セラルルトキハ合衆國ニ入國スルコトヲ得ス外國人ニシテ本法以外ノ移民法ノ規定ニ依リテ入國シ得ルモノト雖本法ノ規定ニ依リテ禁止セラルルトキハ合衆國ニ入國スルコトヲ得ス

千九百十七年ノ法律ニ依ル船舶ノ罰金

第二十六條 千九百十七年移民法第九條ヲ左ノ如ク修正ス

第九條 接壤外國領土ヨリ合衆國ニ入り來ル鐵道以外ノ運輸會社又ハ船主、船長、代理人若ハ運送取扱人其ノ他何人タルヲ問ハス外國人タル白痴、瘋癲病者、精神耗弱者、精神薄弱者、癲癇病者、生來ノ精神羸弱者、慢性酒精中毒者、各種ノ結核患者又ハ嫌疑スヘキ若ハ危險ナル傳染病患者ヲ外國若ハ合衆國島領地ヨリ合衆國ニ輸送スルコトハ之ヲ不法トス

而シテ斯ク合衆國ニ渡來シタル外國人カ外國ニ於テ乗船ノ際上記ノ疾病ニ罹リ居リタルコト及當時適當ナル身體検査ニ依リ知ルヲ得ヘカリシコトヲ勞働長官ニ於テ認定シタルトキハ該運輸會社又ハ船長、代理人、船主若ハ運送取扱人其ノ他何人タルヲ問ハス本條規定ノ各犯ニ對シ到着港所轄ノ税關長ニ千弗及該外國人所持ノ切符ニ記載セラレタル出發地點ヨリ到着港迄ノ運賃トシテ支拂ヒタル額ト同額ノ金員ヲ納付スヘシ

但シ前記後段外國人ノ爲ニ徵收シタル金員ハ税關長之ヲ各其本人ニ交付スヘシ

本條第一項記載ノ者ニ於テ同項ニ特記シタル疾病以外ノ精神上ノ缺陷又ハ第三條ニ掲ケタルカ如キ生計力ニ影響スヘキ身體上ノ缺陷ニ罹リタル外國人ヲ合衆國ノ港ニ輸送スルコトハ之ヲ不法トス若シ斯ク合衆國ニ輸送シタル外國人カ外國ニ於テ乗船ノ際上記ノ缺陷ニ罹リ居リタルコト及當時適當ナル身體検査ニ依リ知ルコトヲ得ヘカリシコトヲ勞働長官ニ於テ認定シタルトキハ右違反者ハ本規定ノ各犯ニ對シ到着港所轄ノ税關長ニ二百五十弗及該外國人所持ノ切符ニ記載セラレタル出發地點ヨリ到着港迄ノ運賃トシテ支拂ハレタル額ト同額ノ金員ヲ納付スヘシ但シ前記後段外國人ノ爲ニ徵收シタル金員ハ税關長之ヲ各其ノ本人ニ交付スヘシ

本條第一項記載ノ者ニ於テ讀書能力ナキノ故ヲ以テ本法第三條ニ依リ入國ヲ拒絕セラレタル者

又ハ本法第三條ノ規定ニ依リ同條記載ノ亞細亞大陸ノ部分及之ニ隣接スル島嶼ノ土人トシテ入國ヲ拒絕セラレタル外國人ヲ合衆國ノ港ニ輸送スルハ之ヲ不法トス若シ適當ノ注意ヲ爲スニ於テハ該外國人カ外國港ヲ出發スル以前ニ知ルヲ得ヘカリシコトヲ勞働長官ニ於テ認定シタルトキハ右違反者ハ本法ノ各犯ニ對シ到着港所轄ノ税關長ニ千弗及該外國人所持ノ切符ニ記載セラレタル出發地點ヨリ到着港迄ノ運賃トシテ支拂ハレタル額ト同額ノ金員ヲ納付スヘシ但シ前記後段外國人ノ爲ニ徵收シタル金員ハ税關長之ヲ各其ノ本人ニ交付スヘシ

外國人ヲ合衆國ニ輸送シタル廉ヲ以テ本條ニ依リ罰金ヲ科セラレタルトキ及前記外國人カ本法第十八條末尾ノ但書ニ依リ入國ヲ禁止セラレタル他ノ外國人ニ同伴セラレタルトキ該罰金ヲ科セラルヘキ者ハ税關長ニ右罰金外ニ其ノ罰金ノ一部トシテ前記同伴外國人カ其ノ所持ノ切符ニ記載セラレタル出發點ヨリ到着港迄ノ運賃トシテ支拂ヒタル金額ト同額ノ金員ヲ納付スヘシ右金員ハ同伴外國人送還ノ際ニ税關長之ヲ其ノ本人ニ交付スヘシ

此等船舶ハ前記罰金納付義務ノ決定スル迄又ハ罰金ヲ完納スル迄出港免狀ヲ付與セラレサルヘク又右罰金ハ之ヲ免除若ハ返還セラルルコトナシ

但シ該問題決定以前ト雖罰金支拂ニ充分ナル金額若ハ罰金支拂ヲ充分ニ保證スルニ足ル税關長

承認濟ノ保證物ヲ供託スルトキハ其ノ出港ヲ許可スヘシ但本條ノ規定ハ運輸會社カ本法第三條ノ孰レカノ但書又ハ例外ニ依リ該條ノ入國拒絕規定ヨリ免除セラレタル外國人ヲ合衆國港ニ輸送スルトキ之ヲ罰金ニ處スヘキモノト解釋スヘカラス

第二十七條 千九百十七年移民法第十條ヲ左ノ如ク修正ス

第十條(イ) 本法第二十三條規定ノ契約ヲ爲シ得ル鐵道線路ヲ除キ運送航路ノ船舶、國際橋梁若ハ通行料金ヲ徵收スル道路ノ所有者、役員、代理人其他ノ者ハ移民官ノ指定シタル時間若ハ場所以外ニ於テ外國人ノ上陸ヲ防止スルノ義務アルモノトス若シ當該關係人、所有者、役員若ハ代理人カ前記要件ヲ遵守セサル場合ニハ輕罪ヲ以テ之ヲ論シ有罪決定ノ上ハ各犯ニ對シ二百弗以上千弗以下ノ罰金若ハ一年以下ノ禁錮ニ處シ又ハ右兩者ヲ併科ス若シ勞働長官ニ於テ右船舶ノ關係人、船主、船長、高級船員若ハ代理人ヲ處罰スルヲ不可能又ハ不便ト認メタルトキハ本條規定ニ違反シタル船主、船長、高級船員若ハ代理人ノ屬スル船舶ハ千弗ノ留置權ヲ設定セラレヘク且關係合衆國裁判所ニ於テ訴追セラルヘシ

(ロ) 外國人カ移民官ノ指定シタル時間及場所ニ出頭セサリシ實證ハ該外國人カ移民官ノ指定シタル時間及ヒ場所以外ニ於テ合衆國ニ上陸シタルコトノ證據トス

一 般 定 義

第二十八條 本法中使用セラルル左ノ各語ハ附記ノ意義ヲ有スルモノトス

(イ) 「合衆國」ナル語ハ地理上ノ意義ニ使用シタル場合ニハ州、「アラスカ」及布哇ノ各領、「ディストリクト・オブ・コロンビア」、「ポルト・リコ」及「ヴァージン」諸島ヲ謂フ

(ロ) 「外國人」ナル語ハ出生又ハ歸化ニ因ル合衆國市民ニ非サル一切ノ人ヲ包含ス但シ本定義ヲ以テ免稅ヲ受クル合衆國內印度人及合衆國ノ法域内ニ在ル諸島民ヲ包含スルモノト解スヘカラス

(ハ) 「市民タルコトヲ得サル」ナル語ハ人ニ付キテ用ヒラルトキハ改正法第二千六百六十九條又ハ千八百八十二年五月六日裁可ノ「支那人ニ關スル條約中ノ規定ノ實施ニ關スル法律」第十四條、修正セラレタル改正法第九百九十六條、千九百九十七條若ハ千九百九十八條、修正セラレタル千九百十七年五月十八日裁可ノ「臨時合衆國ノ軍事施設ヲ増加スルノ權ヲ大統領ニ付與スル法律」第二條又ハ前記各條ヲ修正、増補若ハ變更スル法律ニ依リ合衆國市民タルコトヲ禁セラレタル者ヲ包含ス

(ニ) 「移民許可證」ナル語ハ本法ノ規定ニ依リ領事官ノ發給スル移民許可證ヲ謂フ

(ホ) 「領事官」ナル語ハ本法ニ基キ移民許可證ヲ發給スル爲ニ本法ニ基キ定メラレタル規則ニ依リ任命セラレタル合衆國ノ領事官又ハ外交官ヲ謂フ運河地帶及合衆國島領地ニ於テハ「領事官」(第二十四條使用ノモノヲ除ク)ナル語ハ本法ニ基キ移民許可證ヲ發給スル爲大統領ヨリ又ハ其ノ委任ニ依リ任命セラレタル官吏ヲ謂フ

(ヘ) 「千九百十七年移民法」ナル語ハ千九百十七年二月五日制定ノ「合衆國ニ向フ外國移民及合衆國內ニ於ケル外國人ノ居住ヲ規定スル法律」ヲ謂フ

(ト) 「諸移民法」ナル語ハ前記ノ法律、本法並外國人ノ移住、排斥若ハ追放ニ關スル合衆國ノ一切ノ法規、協約及條約ヲ包含ス

(チ) 「人」ナル語ハ個人、合名會社、法人及組合ヲ包含ス

(リ) 「總監」ナル語ハ移民總監ヲ謂フ

(ヌ) 「入國願」ナル語ハ合衆國入國許可願ニ付キテ謂フモノニシテ移民許可證發給ニ付キテ謂フモノニ非ス

(ル) 「再入國許可證」ナル語ハ第十條ニ依リ發給セラルル許可證ヲ謂フ

(ヲ) 「未婚」ナル語ハ其ノ何レノ時タルヲ問ハス個人ニ付之ヲ使用スルトキハ以前婚姻シタル

コトノ有無ヲ問ハス其ノ當時ニ於テ婚姻關係ナキモノヲ謂フ

(ワ) 「子」「父」及「母」ナル語ハ千九百二十四年一月一日前ニ生シタル養親子關係ヲ除キ養子

又ハ養親ヲ包含セス

(カ) 「妻」及「夫」ナル語ハ代理結婚又ハ寫眞結婚ニ依ル妻若ハ夫ヲ包含セス

費用支出ノ權能付與

第二十九條 茲ニ本法ヲ施行スルニ必要ナル金額ヲ支出スルノ權能ヲ付與ス

千九百二十一年五月十九日ノ法律

第三十條 修正セラレ及其ノ期間ヲ延長セラレタル千九百二十一年五月十九日裁可ノ「合衆國ニ來ル外國人移民ヲ制限スルノ法律」ハ千九百二十四年六月三十日ニ效力ヲ失フニ拘ラス該法律ニ依リ科セラレタル刑罰ノ負擔、取立及執行ニ關シテハ引續キ其ノ效力ヲ存續ス外國人ニシテ千九百二十四年七月一日前ニ該法律及該法律ニ基ク規則ニ違反シテ合衆國ニ入國シタルモノハ該法律カ未タ期間滿了ニ至ラサルトキト同様ニ追放セラルヘシ

施行ノ時期

第三十一條(イ) 第二條、第八條、第十三條、第十四條、第十五條及第十六條並第十一條(ヘ)項ハ

千九百二十四年七月一日ヨリ效力ヲ發生スヘシ但シ千九百二十四年七月一日前ニ移民許可證及再入國許可證ヲ發給スルコトヲ得ルモ同日前ニハ合衆國入國ノ爲ニハ效力ヲ有スルモノニ非ス各外國人ノ歩合移民ニ付テハ千九百二十四年七月一日前ニ發給スル移民許可證ノ數ハ該外國人ニ對スル歩合割當ノ百分ノ十ヲ超ユルコトヲ得ス且右移民許可證發給數ハ千九百二十四年七月中ニ發給シ得ル數ヨリ控除スヘキモノトス千九百二十四年七月一日前ニ發給セラレタル移民許可證ニ付テハ第二條(ハ)ニ規定スル四ヶ月ノ期間ハ移民許可證發給ノ日ノ代リニ千九百二十四年七月一日ヲ以テ開始スルモノトス

(ロ) 本法ノ爾餘ノ部分ハ其ノ制定ト共ニ施行セラルヘシ

(ハ) 外國人カ千九百二十四年七月一日前ニ合衆國ニ到着シタルトキハ其ノ入國權ハ第二十三條ノ場合ヲ除キ本法ノ規定ニ關係ナク決定セラルヘシ

憲法違反ノ場合ノ救濟條項

第三十二條 本法中ノ或規定又ハ該規定ノ或人若ハ場合ニ對スル適用ヲ以テ無効ナリト主張セラレタルトキト雖本法爾餘ノ規定及該規定ノ其ノ他ノ人若ハ場合ノ適用ニハ之カ爲何等ノ影響ヲ及ホササルモノトス

千九百二十四年移民法施行規則 (六月六日 General Order No. 30.)

法律ノ範圍

本法ノ規定ハ諸移民法ノ規定ニ追加セラレ其ノ一部トシテ施行セラルルモノニシテ之ニ代ルヘキモノニ非ス尙右諸法ノ罰則其ノ他ノ規定ニシテ適用スルコトヲ得ルモノハ本法ノ規定ニモ適用セラレ且本法ト關聯シテ施行セラルヘシ外國人ニシテ本法ノ規定ニ依リ入國シ得ルモノト雖本法以外ノ移民法ノ規定ニ依リテ禁止セラルルトキハ合衆國ニ入國スルコトヲ得ス外國人ニシテ本法以外ノ移民法ニ依リテ入國シ得ルモノト雖本法ノ規定ニ依リ禁止セラルルトキハ合衆國ニ入國スルコトヲ得ス

施行 期 日

本法ノ規定ハ第二條、第八條、第十三條、第十四條、第十六條及第十一條(ヘ)項ヲ除クノ外總テ千九百二十四年五月二十六日ヨリ效力ヲ發生スヘシ外國人カ千九百二十四年七月一日前ニ合衆國ニ到着シタルトキハ其ノ入國權ハ第二十三條ノ場合ヲ除クノ外本法ノ規定ニ關係ナク決定セラルヘシ第二十三條ニ於テハ外國人カ諸移民法ノ規定ニ依リ入國禁止ヲ受ケサル者ナルコトヲ立證ス

ルノ義務並送還處分ニ關シテハ其ノ合衆國ニ適法ニ入國シタルコト及合衆國入國ノ日、場所、方法ヲ立證スルノ義務ヲ本人ニ負擔セシム

移民許可證ヲ要スル場合

合衆國ニ入國セムトスル外國人ハ左ノ例外ノ場合ヲ除クノ外總テ移民許可證ヲ所持スルコトヲ要ス
 (一) 政府ノ官吏並其ノ家族、從者、僕婢及雇人
 (二) 一時的ニ旅行者トシテ又ハ一時的ニ用務若ハ觀光ノ爲ニ合衆國ニ渡來スル外國人
 (三) 繼續的ニ合衆國ヲ通過スル外國人
 (四) 適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル後合衆國ノ一地方ヨリ接壤外國領土ヲ通過シテ他ノ地方ニ赴ク外國人
 (五) 合衆國ノ港ニ到着スル船舶ニ海員トシテ從事スル善意ノ外國人ニシテ單ニ其ノ職務ノ爲一時的ニ合衆國ニ入國セムトスル者
 (六) 現行通商航海條約ノ規定ニ準據シ單ニ商業ヲ營ム目的ヲ以テ合衆國ニ入國シ得ル外國人
 (七) 移民法第十條ニ規定スル通り一時的國外滞在ヨリ歸還セムトシ且有効期間中ノ歸還許可證ヲ所持スル合衆國內合法居住ノ外國人並
 (八) 加奈陀、「ニューファウンドランド」、墨西哥共和國又ハ玖瑪共和國ニ一時滞在シタル後歸還セムトスル合衆國內合法居住ノ外國人ハ前號ニ掲クル歸還許可證ヲ所持スルト否トヲ問フコトナシ

用語ノ一般定義

(移民法第二十八條參照)

其ノ他ノ定義

第三條ニ用ヒラルル「政府ノ官吏」ナル語ハ一時的滞在ナルト又ハ永久の滞在ナルトヲ問ハス本國政府ノ用務ヲ帶ヒテ合衆國ニ渡來スル外國政府ノ官吏ヲ意味スルモノト解釋スヘシ
 「一時的ニ旅行者トシテ又ハ一時的ニ用務若ハ觀光ノ爲ニ合衆國ニ渡來スル外國人」トハ六箇月ヲ超過セサル期間内滞在スル爲合衆國ニ渡來スル外國人ヲ意味スルモノト解釋スヘシ
 「適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル後合衆國ノ一地方ヨリ接壤外國領土ヲ通過シテ他ノ地方ニ赴ク外國人」トハ適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル後繼續旅行ニ依リ其ノ一地方ヨリ接壤外國領土ヲ通過シテ他ノ一地方ニ赴ク外國人ヲ意味スルモノト解釋スヘシ

「善意ノ外國人海員」ナル語ノ定義ニ付テハ移民規則第六ヲ參照スヘシ

第四條ニ用ヒラルル「十八歳未満」ナル語ハ其ノ第十八回誕生日ニ達セサル子ヲ意味スルモノト解釋スヘシ

第六條ニ用ヒラルル「二十一歳未満」ナル語ハ其ノ第二十一回誕生日ニ達セサル子ヲ意味スルモノト解釋スヘシ

許可證ノ滿期

移民許可證ハ出願者カ許可證記載ノ通り許可證ノ有效期間滿了前ニ入國港ニ到着スルニアラサレハ之ヲ有效ノモノト認メス又途中乗船ヲ變更シタル場合ニ外國人カ最初ノ出發港ヨリ最迅速ナル方法ニ依リテ旅行シタルコト及到着ノ時搭乘セル船舶カ合衆國又ハ接壤外國領土以外ノ港ヨリ許可證ノ期間滿了前ニ出發シタルコトヲ充分ニ立證セサルトキ又同シ

保證金規定

外國人カ其ノ一時的ニ旅行者トシテ又ハ一時的ニ用務若ハ觀光ノ爲ニ合衆國ニ渡來スルコト或ハ合衆國通過ノ目的ノ爲ニ入國セムトスルコト或ハ現行通商航海條約ニ準據シテ單ニ商業ヲ營ム目的ヲ以テ入國セムトスルコトヲ主張セルニ基キテ領事官ニ於テ查證シタル書類ヲ所持スル場合ニ於テ當該港ノ當該官吏カ該外國人カ右ノ目的ノ爲ニ渡來シタルコトヲ確認セサルトキハ該官吏ハ出願者ノ入國許可ノ前提條件トシテ出願者カ一時的ニ旅行者トシテ又ハ一時的ニ用務若ハ觀光ノ爲ニ合衆國ニ渡來スルトキハ六箇月以内ニ或ハ合衆國通過ノ場合ニハ十日以内ニ何レモ合衆國ヨリ出發スヘキコト或ハ現行通商航海條約ニ準據シテ單ニ商業ヲ營ム目的ヲ以テ入國ヲ許可セラレタルトキハ其ノ例外的身分ヲ保持スヘキコトノ保證トシテ五百弗ヲ取立ツルコトヲ得

非步合移民

合衆國市民ノ十八歳未滿ノ未婚ノ子又ハ妻ハ米國領事カ本人ヲ非步合移民トシテ指示シタル移民許可證ヲ所持シ且夫若ハ父ノ親族關係及市民資格ヲ檢查移民官ニ對シ充分ニ立證セサル限り之ヲ非步合移民ト認メサルヘシ

曩ニ適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレ且一時的國外滞在ヨリ歸還スルノ理由ニ因リ非步合移民タルコトヲ主張スル外國人ハ移民法第十條規定ノ有效期間内ノ歸還許可證ヲ所持セサル限り檢查移民官ニ對シ曩ニ適法ニ入國ヲ許可セラレタルコト及再ヒ歸還スルノ意思ヲ以テ合衆國ヲ去リタルコトヲ充分ニ立證スルコトヲ要ス歸還許可證ヲ所持セサル外國人ハ移民許可證ヲ所持スルコトヲ要ス加奈陀、「ニューファウンドランド」、墨西哥共和國、玖瑪共和國、「ハイチ」共和國、「ドミニカ」共和國、運河地帯又ハ中央亞米利加若ハ南亞米利加ノ獨立國ニ出生シタルノ理由ニ因リ非步合移民タルコトヲ主張スル外國人ハ適法ニ認證セラレタル出生證明書其ノ他ノ證據ヲ檢查官ニ提出シテ其ノ眞ニ右諸國ノ出生者タルコトヲ充分ニ立證スルコトヲ要ス又前記地方外ニ出生シタル妻、未婚ノ子若ハ十八歳未滿ノ子ヲ帶同スルトキハ右妻子ノ親族關係及右ノ子ノ年齢ニ付充分ナル證據ヲ提出スルコトヲ要ス

前項ニ掲クル地方ノ出生者ニ非サル女若ハ十八歳未満ノ子カ前掲地方ノ出生者ナリト主張スル夫若ハ父ニ對スル親族關係ニ基キテ非歩合移民トシテ入國ヲ求ムルトキハ右ノ女若ハ子ハ検査官ニ對シテ親族關係ノ存在スルコト及右ノ夫若ハ父カ右ノ地方ノ出生者タルコト及右夫若ハ父カ適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタルコトヲ充分ニ立證スルコトヲ要ス一切ノ加奈陀人竝ニ前記其ノ妻及子ハ移民許可證ヲ所持スルコトヲ要ス

學生トシテノ非歩合身分ニ基キテ入國ヲ求ムル移民ハ検査官ニ對シテ其ノ少クトモ十五歳以上タルコト及勞働長官ニ依リ公認セラレタル學校、大學校、專門學校、宗教學校若ハ綜合大學ニ於テ單ニ勉學ノ爲ニ入國セムトスルコトヲ充分ニ證明スルコトヲ要ス而シテ右外國人學生ノ入學スヘキ特定ノ學校カ學校一覽表中ニ記載ナキトキ其ノ場合ニ於ケル最終ノ決定ハ右學校カ勞働長官ニ依リテ公認セラレアルヤ否ヤニ關シ入國港ニ於ケル當該官吏カ決定スル迄差控ヘラルヘシ茲ニ記載スル例外ヲ除クノ外非歩合身分ノ主張カ充分ニ證明セラレサル事件ハ千九百十七年二月五日ノ移民法第十七條ニ規定スル方法ニ依リテ處理セラルヘシ

歩合割當以內ニ於ケル優先權

「二十一歳以上ノ米國市民ノ二十一歳未満ノ未婚ノ子」ナル語ハ優先權ノ目的ニ關シテハ十八歳ヨ

リ二十一歳ニ至ル迄ノ間ノ未婚ノ子ヲ意味スルモノト解釋スヘシ最モ第二十一回誕生日ニ達シタル子ヲ包含セサルモノトス

「農業ニ熟練ナル移民」ナル語ハ其ノ一般的解釋トシテハ作物ノ植付、培養、收穫ニ熟練ナル農業者及農夫竝林業、園藝術及畜産業ニ熟練ナル者ニ之ヲ適用ス林業者トハ森林ノ繁殖保護若ハ利用ニ熟練ナル者又ハ實際的伐木業ニ經驗アル熟練樵夫ヲ意味スルモノト解釋スヘシ「園藝術ニ熟練ナル」トハ育種、庭作り、風景園藝又ハ果樹園若ハ葡萄園ノ栽培及世話ニ熟練ナル者ヲ意味スト解釋スヘシ「畜産業ニ熟練ナル」トハ市場向家畜ノ產生及飼養又ハ酪農業ニ關スル智識ト經驗トヲ有スル者ヲ意味スト解釋スヘシ但普通自家用ノ一種若ハ多種ノ動物ヲ單ニ自家用ノ爲ニ飼養スル者ヲ包含セサルモノトス

親族ニ對スル移民許可證ノ發給

合衆國市民ニシテ其ノ夫、妻、子、父若ハ母ヲ非歩合移民トシテ帶同セムトシ又ハ右親族ノ爲ニ割當歩合内ニ於テ優先權ヲ得ムトスルモノハ特ニ移民總監ノ供給スヘキ書式ニ依ル願書ヲ總監ニ提出スルコトヲ要ス該書式ハ其ノ中ニ定メラレタル方法ニ依リテ記入セラルヘシ該出願カ認可セラレ且其ノ結果トシテ非歩合許可證ノ許與セラレタルノ事實ハ出願者ヲシテ指定ノ外國人入國港

ニ到着ノ際右所持人カ非步合移民ノ身分ヲ適法ニ主張シ得ルコトヲ検査移民官ニ對シ充分ニ證明スルノ義務ヲ免除スルモノニ非ス又右出願者ハ諸移民法ノ禁止規定ニ依リテ入國資格ナシト認めラレタルトキハ入國ヲ許可セラレサルモノトス茲ニ規定スル書式以外ノ願書ハ受理セラレサルヘシ

一時的國外滞在者ノ合衆國再入國許可

一時的國外滞在ノ爲ニ合衆國ヲ去ラムトスル外國人ニシテ後ニ非步合移民トシテ歸還シ得ル爲出發前其ノ身分ノ決定ヲ受ケムコトヲ希望シ又ハ再入國出願ニ際シ右ノ例外的身分ヲ有スル者トシテ認めラルル資格アルコトヲ證明スルノ必要ヲ免カレムコトヲ希望スル者ハ移民總監ノ特ニ定ムヘキ書式ニ依リテ合衆國再入國許可證ノ下付ヲ出願スルコトヲ得此種ノ許可證ノ發給ニ付テハ三弗ノ料金ヲ徴スヘク該料金ハ所定ノ書式ニ依リテ願書ヲ作成シタルトキ之ニ添附スルコトヲ要ス該料金ハ願書ノ却下セラレタル場合ニハ出願者ニ還付セラルヘシ下付セラレタル許可證ハ之ニ定メラレタル期間效力ヲ有ス尤モ右期間ハ期間延長ヲ必要トスル理由ヲ記載シタル願書ニ出願者ニ發給セラレタル許可證ヲ添附シテ總監ニ提出スルトキハ總監ノ裁量ト労働長官ノ承認トヲ以テ延長セラルルコトヲ得ヘシ右ノ期間ヲ延長スル毎ニ三弗ノ料金ヲ徴スヘク該料金ハ願書ニ添附ス

ルコトヲ要ス而シテ願書却下セラレタルトキハ出願者ニ還付セラルヘシ

合衆國入國禁止

外國人カ到着港ニ於ケル移民検査官ニ依リ移民法又ハ他ノ移民法ノ規定上明瞭ニ且疑義ナク上陸ノ資格アルコトヲ認めラルルニ至ラサルトキハ右ニ關スル調査ノ爲ニ特別調査局ニ依リ抑留セララルヘシ該局ハ千九百十七年二月五日移民法第十七條ニ規定スル方法ニ依リテ調査スヘシ特別調査局カ本法ノ規定ニ依リ入國禁止ヲ爲シタル外國人ハ労働長官ニ對シ上訴スルノ權アリ

市民タルコトヲ得サル外國人

市民タルコトヲ得サル外國人ハ左ノ者ニ非サル限り合衆國ニ入國スルコトヲ得ス

- (一) 曩ニ適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル移民ニシテ一時外國ニ赴キタル後歸還スル者
- (二) 合衆國入國出願直前少クトモ二年間引續キ何レノ宗派タルヲ問ハス布教師ノ職ニ在リシ者又ハ大學校、專門學校、宗教學校又ハ綜合大學教授ノ職ニ在リシ者ニシテ單ニ其ノ職ニ從事スル目的ヲ以テ入國セムトスル移民並其ノ同伴若ハ呼寄セタル妻及十八歳未満ノ未婚ノ子
- (三) 少クトモ十五歳以上ノ善意ノ學生ニシテ公認セラレタル學校、大學校、專門學校、宗教學校又ハ綜合大學ニ於テ單ニ勉學ノ爲入國セムトスル移民但シ右學校ハ本人自ラ之ヲ指定シ勞

勸長官ノ認可ヲ經タルモノナルコトヲ要ス

- (四) 政府ノ官吏並其ノ家族、從者、奴婢及雇人
- (五) 一時的ニ旅行者トシテ又ハ一時的ニ用務若ハ觀光ノ爲ニ合衆國ニ渡來スル外國人
- (六) 繼續的ニ合衆國ヲ通過スル外國人
- (七) 適法ニ合衆國ニ入國ヲ許可セラレタル後合衆國ノ一地方ヨリ接壤外國領土ヲ通過シテ他ノ地方ニ赴ク外國人

- (八) 合衆國ノ港ニ到着スル船舶ニ海員トシテ從事スル善意ノ外國人海員ニシテ單ニ其ノ職務ノ爲一時的ニ合衆國ニ入國セムトスル者

- (九) 現行通商航海條約ノ規定ニ準據シ單ニ商業ヲ營ム目的ヲ以テ合衆國ニ入國シ得ル外國人尤モ市民タルコトヲ得サル外國人ハ本法以外ノ移民法ノ規定ニ依リ入國ヲ禁止セラルル場合ニハ前掲例外ノ何レニモ包含セラルルモノト認メラレサルヘシ

立證ノ義務

外國人合衆國ニ入國セムトスルトキハ移民法ノ規定ニ依リ入國禁止ヲ受ケサル者ナルコトヲ立證スルノ義務ハ該外國人之ヲ負擔シ外國人ノ送還處分ニ關シテハ其ノ合衆國ニ適法ニ入國シタルコ

ト及合衆國入國ノ日、場所、方法ヲ立證スルノ義務ハ該外國人之ヲ負擔スヘシ

送還

外國人合衆國ニ入國シタル後何時ニテモ本法ニ依リ合衆國ニ入國スル資格ヲ有セサリシコト又ハ移民法若ハ茲ニ公布スル細則ニ依リ許可セラルル期間以上ニ滞留シタルコト發覺シタルトキハ千九百十七年移民法第十九條及第二十條ニ規定スル方法ニ依リ之ヲ拘禁シ且送還スヘシ

前記規定ハ千九百二十四年六月三十日後合衆國ニ入國シタルコトヲ證明セラレタル外國人ニ限リ之ヲ適用ス

總監代理 「ダブルユー・ダブルユー・シブレー」

大統領令（六月十四日）

合衆國ニ入國スル外國人ニ必要ナル文書

「戰時公共ノ安寧ニ反シテ合衆國ニ出入スルコトヲ防遏スル法」ト稱スル千九百十八年五月二十二日裁可ノ法律ニ依リ予ニ賦與セラレ竝「千九百二十二年六月三十日ニ終ル會計年度中外交及領事

事務經費ノ支出ニ關スル法」ト稱スル千九百二十一年三月二日ノ法律ニ依リ擴張セラレ竝「千九百二十四年移民法」トシテ知ラルル千九百二十四年五月二十六日ノ法律ニ關聯スル權能ニ依リ予ハ左ノ合衆國外國人入國取締細則ヲ茲ニ定ム

第一、移民

移民ハ左ノ例外ノ場合ヲ除クノ外其ノ歩合移民タルト非歩合移民タルト問ハス千九百二十四年移民法ノ要件ニ從ヒ移民許可證ヲ提出スルコトヲ要ス

(一) 同伴セラルル親ノ移民許可證發給後ニ於テ出生シタル子「千九百二十四年移民法第十三條(イ)ノ(一)」右ノ子ハ何等文書ヲ提出スルコトヲ要セス

(二) 左ノ階級ニ屬スル外國人ニシテ曩ニ合衆國入國ヲ適法ニ許可セラレタル後之ヨリ出國シテ六ヶ月以內ニ歸還シタル者

(イ) 加奈陀、「ニュー・ファウンドランド」、「サン・ビエール」、「ミクロン」、「バームダ」、墨西哥竝「バハマ」及「グレーター・アンチール」群島ニ包含セラルル島嶼以外ノ諸國ニ赴カサリシ者

(ロ) (イ)ニ舉クル國以外ノ國ニ赴キタル者ハ移民許可證ノ代リニ千九百二十四年移民法第十

條ノ規定ニ依リ發給セラレタル再入國許可證ヲ提出スルコトヲ得

第二、非移民

左ニ明記スル例外ノ場合ヲ除キ非移民ハ其ノ忠誠ノ義務ヲ有スル國ノ政府ノ發給シタル旅券又ハ旅券ノ性質ヲ有スル公文書ニ合衆國領事官ノ查證シタルモノヲ提出スルコトヲ要ス

例外ノ場合

(一) 外國ニ赴ク途中合衆國ヲ通過スル者 右ハ國務長官ノ定ムル規則ニ從ヒ通過證明書ヲ提出スルコトヲ得

(二) 外國港ニ赴ク途中合衆國ニ寄港スル船舶ノ乗客タル外國人 右ハ勞働省ノ定ムル規則ニ從ヒ何等文書ヲ要スルコトナクシテ一時上陸スルコトヲ得

(三) 夫又ハ親ニ同伴セラルル妻及十六歳未滿ノ子 右ハ其ノ夫又ハ親ノ旅券ニ記入セラレ且之ニ其ノ寫眞ヲ貼付シアル場合ニハ別箇ノ旅券ヲ提出スルコトヲ要セス

(四) 「サン・ビエール」及「ミクロン」ノ人民竝之ニ住所ヲ有スル佛國人民、加奈陀、「ニュー・ファウンドランド」、「バームダ」、「バハマ」及英領「グレーター・アンチール」ノ人民竝之ニ住所ヲ有スル英國臣民、墨西哥、玖瑪、「ハイチ」、「サン・ドミンゴ」ノ人民 此等ノ者ハ何等文

書ヲ携帯スルコトナクシテ本號記載ノ何レノ國ヨリモ一時合衆國ニ入國スルコトヲ得又ハ右諸國中ノ一國ヨリ其ノ他ノ一國ニ赴ク途中合衆國ヲ通過スルコトヲ得

- (五) 海員 合衆國港ニ向ヒテ航行スル一切ノ國ノ船舶ノ船長ハ其ノ船舶乗組員中ノ一切ノ外國人名簿ヲ該船舶ノ出發港ニ於ケル米國領事ニ提出シテ其ノ查證ヲ受クルコトヲ要ス若シ該港ニ米國領事駐在セサルトキハ乗組員名簿ハ之ヲ米國領事ノ駐在スル最初ノ寄港地(若シ該船舶カ他ノ港ニ寄港スル場合ニハ)ニ於テ提出スヘシ右ハ乗組員名簿ヲ查證スルノ權能ヲ有セサル領事代理ヲ指示セサルモノトス

船舶カ米國領事ノ駐在セサル港ヨリ發航スルトキ該港カ米國領事館迄郵便ヲ以テ數時間内ニ通信シ得ル距離ニ在リ而シテ乗組員名簿ヲ該領事ニ提出スルカ爲不相當ノ遲滯ト重大ナル損害ヲ惹起セサルトキハ之ヲ送附シテ其ノ查證ヲ受クヘシ

若シ查證濟ノ乗組員名簿中ニ包含セサル外國人海員合衆國ニ到着スルトキハ國務長官ノ許可ナキ限り其ノ上陸ヲ許サレサルヘシ

- (六) 米國港ヨリ出發シ途中原船舶ヨリ他ノ船舶ニ移乗スルコトナクシテ回遊航海ヲ爲ス外國人ハ當初ノ航海契約ニ於テ一米國港ヨリ回遊諸港ニ到リ原米國港又ハ他ノ米國港ニ歸還スル

ヲ要スル場合ニ限り合衆國ニ再入國ノ爲許可證ヲ要セス

- (七) 無國籍人タル外國人竝許可證ヲ得ムトスルトキ其ノ忠誠ノ義務ヲ有スル國以外ノ土地ニ在リ且何等カノ理由ニ因リ該國政府ノ發給スル旅券若ハ旅券ノ性質ヲ有スル文書ヲ入手スルコト能ハサル外國人竝合衆國ノ承認セサル政府ノ發給シタル旅券ヲ有スル外國人ハ何レモ國務長官ノ定ムル規則ニ從ヒ其ノ出身及人相書ヲ示ス文書ニ領事ノ查證ヲ受ケタルモノヲ携帯スルニ於テハ合衆國ニ入國スルコトヲ得

千九百二十四年移民法第二十八條ノ諸定義ハ本令ニ適用アルモノト看做ス

國務長官及勞働長官ハ本令及茲ニ記スル諸法規ノ規定ノ施行ニ必要ト認ムル規則及細則ニシテ本令ト牴觸セサルモノヲ定ムルコトヲ得

本令ハ千九百二十四年七月一日ヨリ施行ス而シテ「合衆國出入許可證ノ發給取締ニ關スル規則」ト稱スル千九百十八年八月八日ノ大統領令及之ヲ改正スル爾後ノ一切ノ大統領令ニ代ルモノトス

白聖館ニ於テ

「カルヴィン・クローリッヂ」(署名)